



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,488	12.0	929	180.3	915	176.9	929	414.7
22年3月期第3四半期	8,470	△14.4	331	△7.3	330	△7.9	180	131.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	56.00	—
22年3月期第3四半期	11.12	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	16,935	8,891	52.5	448.22
22年3月期	14,545	7,060	48.5	434.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,891百万円 22年3月期 7,060百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	6.5	1,230	42.4	1,200	39.3	1,000	98.7	60.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 19,880,620株 22年3月期 16,880,620株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 43,630株 22年3月期 640,961株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 16,598,978株 22年3月期3Q 16,240,964株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、新興国の景気拡大もあって緩やかな回復傾向にあるものの、先行き不透明感、急激な円高等から依然として景気低迷を脱し切れずに推移いたしました。

このような需要環境の中で当社グループは、海外向けにおいては円高傾向にあるものの東アジア（中国、韓国、台湾）向けの輸出が比較的好調で、国内市場での環境・プロセス分析機器群、医療関連機器、そして提携先のHACH社製品の販売が堅調に推移した結果、同期間の売上高は前年同四半期比の約12%増となり、総じて回復基調に乗せることが出来ました。

また、利益面では、数年前から始めた全社改革運動が全社全領域に浸透し、その成果が顕著に増出した結果、同期間の実績は営業利益、経常利益共に著増いたしました。

振り返れば、20年9月のリーマン・ショック以降世界的な逆境下にありましたが、当社は同年12月に「非常事態宣言の下、全グループ社員が総力戦で危機突破」を訴えてまいりました。

この過程でも単月黒字化の旗を大きく掲げてまいりました結果、全社員のアイデア経営と超スピード経営がもたらした積極的な業務の効率化とムダ・ロスの排除というコスト削減意識が、小さなものから大きなものまで徹底し、当期は4月から12月までの9ヶ月間全月共に黒字化（9連勝）を達成することが出来ました（12連勝も期待大）。正しく奇跡的経営の黒字化現象を確保するに至りました（一昨年9月から連続16ヶ月の単月黒字化中で安定経営に踏み出したと確信）。これは「改革運動の継続が不可能を可能」にし、「新しい記録」をもたらし、結果的に平成12年10月1日の合併以来の好業績を得たことは非常に意義深いものがあると思料する次第です。

また、当第3四半期におきましては、去る11月19日に提携先であるHACH社と共同建設の新開発研究センター（埼玉県狭山市）の竣工式を行いました。これに伴い従来からの開発拠点であった武蔵野RDセンターの跡地売却を12月に完了、特別利益693百万円を計上しております。

なお、当該跡地売却の譲渡益につきましては、平成22年7月21日の「固定資産の譲渡及び特別利益計上のお知らせ」の中で760百万円を見込んでおりましたが、土壌調査関連費用を控除した結果、想定を下回ることになったものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,488百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益929百万円（前年同四半期比180.3%増）、経常利益915百万円（前年同四半期比176.9%増）、四半期純利益929百万円（前年同四半期比414.7%増）となりました。

#### <計測機器事業>

環境・プロセス分析機器分野では、pH計など基本プロセス計測器、上下水道用分析計、環境用水質分析計を中心に需要が回復、東アジア向け輸出も堅調、電力・石油等を始め大型の設備投資は未だ低調なものの全体的には回復基調で推移いたしました。また、科学分析機器分野では、引き続き透析医療用装置が好調でHACH社製品も伸長、産業用ガス検知警報器分野では、輸出が好調で前年同四半期比倍増近くに伸長、V字回復となるなど、総じて需要環境が好転し回復基調となりました。

以上の結果、当セグメント（製造販売業）の売上高は、9,263百万円となりました。

#### <不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当セグメントの売上高は224百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,390百万円増加の16,935百万円（前期比16.4%増）となりました。流動資産は武蔵野RDセンター売却代入金、第三者割当増資の払い込みにより、現金及び預金が増加し、1,671百万円増加の11,224百万円（前期比17.5%増）となりました。固定資産は新開発研究センター建設により有形固定資産が増加し、719百万円増加の5,711百万円（前期比14.4%増）となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加の8,044百万円（前期比7.5%増）となりました。流動負債は未払法人税等の増加により471百万円増加の4,284百万円（前期比12.4%増）となりました。固定負債は資産除去債務の計上などにより、88百万円増加の3,759百万円（前期比2.4%増）となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、第三者割当増資及び自己株式の消却を行ったことや四半期純利益により、1,830百万円増加の8,891百万円（前期比25.9%増）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の支出（前年同四半期 596百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前四半期純利益1,583百万円、減価償却費209百万円、売上債権の増加額275百万円、たな卸資産の増加額586百万円、法人税等の支払額388百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、738百万円の支出（前年同四半期 91百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、定期預金の預入による支出850百万円、有形固定資産の取得による支出660百万円、有形固定資産の売却による収入773百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、888百万円の収入（前年同四半期 98百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、株式の発行による収入1,057百万円、配当金の支払額112百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、去る11月19日に提携先であるHACH社と共同建設の新開発研究センター（埼玉県狭山市）の竣工式を行いました。従来からの開発拠点であった武蔵野RDセンター跡地の売却に伴う特別利益693百万円を計上、税引前当期純利益として1,800百万円（当期純利益1,000百万円）を計上できる見通しとなり、併せて第3四半期までの業績等を勘案した結果、上方への再修正をすることにいたしました。詳しくは、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益2百万円、経常利益2百万円、税金等調整前四半期純利益は、21百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62百万円であります。

#### ②表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,960	3,008
受取手形及び売掛金	※2, ※3 4,718	※2 4,455
商品及び製品	727	569
原材料	617	539
仕掛品	749	397
繰延税金資産	225	219
その他	226	363
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,224	9,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 2,270	※1 1,755
機械装置及び運搬具(純額)	※1 72	※1 53
工具、器具及び備品(純額)	※1 168	※1 134
土地	765	794
リース資産(純額)	※1 224	※1 39
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	3,501	2,777
無形固定資産	107	52
投資その他の資産		
投資有価証券	810	907
繰延税金資産	905	870
その他	386	384
投資その他の資産合計	2,102	2,162
固定資産合計	5,711	4,992
資産合計	16,935	14,545

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,129	979
短期借入金	1,271	1,180
未払金	665	678
未払法人税等	547	260
未払消費税等	10	40
賞与引当金	60	243
役員賞与引当金	—	10
損害補償損失引当金	53	58
その他	545	361
流動負債合計	4,284	3,812
固定負債		
長期借入金	254	374
長期預り保証金	332	350
退職給付引当金	2,645	2,692
役員退職慰労引当金	217	199
資産除去債務	63	—
負ののれん	—	5
その他	247	49
固定負債合計	3,759	3,671
負債合計	8,044	7,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,302
資本剰余金	1,297	757
利益剰余金	5,464	4,787
自己株式	△10	△148
株主資本合計	8,594	6,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	361
評価・換算差額等合計	296	361
純資産合計	8,891	7,060
負債純資産合計	16,935	14,545



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,470	9,488
売上原価	5,273	5,586
売上総利益	3,196	3,901
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,499	1,601
賞与引当金繰入額	28	30
退職給付費用	116	125
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
貸倒引当金繰入額	—	0
減価償却費	24	35
研究開発費	326	295
その他	845	855
販売費及び一般管理費合計	2,864	2,971
営業利益	331	929
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	3	2
負ののれん償却額	7	5
その他	16	21
営業外収益合計	35	36
営業外費用		
支払利息	24	22
債権売却損	10	5
株式交付費	—	22
その他	1	0
営業外費用合計	36	50
経常利益	330	915
特別利益		
固定資産売却益	0	693
貸倒引当戻入額	0	—
特別利益合計	0	693
特別損失		
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
その他	—	0
特別損失合計	2	25
税金等調整前四半期純利益	328	1,583
法人税等	※1 148	※1 653
少数株主損益調整前四半期純利益	—	929
四半期純利益	180	929

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328	1,583
減価償却費	188	209
負ののれん償却額	△7	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△223	△47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
株式交付費	—	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	24	22
持分法による投資損益(△は益)	△3	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△693
有形固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	672	△275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140	△586
仕入債務の増減額(△は減少)	△100	149
その他の資産の増減額(△は増加)	223	223
その他の負債の増減額(△は減少)	△126	△294
割引手形の増減額(△は減少)	28	11
小計	882	355
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△22	△20
法人税等の支払額	△270	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー	596	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△850
定期預金の払戻による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△91	△660
有形固定資産の売却による収入	0	773
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540	570
短期借入金の返済による支出	△337	△463
長期借入金の返済による支出	△166	△136
社債の償還による支出	△10	—
株式の発行による収入	—	1,057
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△10	△26
配当金の支払額	△113	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	888
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	407	102
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	2,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,463	3,049

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,244	225	8,470	—	8,470
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	8,244	225	8,470	—	8,470
営業利益	623	167	791	(459)	331

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	670	86	49	63	869
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	8,470
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	7.9	1.0	0.6	0.8	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
- (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
- (3) 欧州・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,263	224	9,488	9,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,263	224	9,488	9,488
セグメント利益	1,311	166	1,477	1,477

## 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,477
全社費用(注)	△548
四半期連結損益計算書の営業利益	929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の表示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社は、平成22年12月20日付で、HACH社（ハック・カンパニー）から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が540百万円、資本準備金が540百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が1,842百万円、資本剰余金が1,297百万円となっております。

また、同日付で資本剰余金及び利益剰余金を消却財源として自己株式600,000株の消却を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が138百万円、自己株式が138百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金が1,297百万円、利益剰余金が5,464百万円、自己株式が△10百万円となっております。